

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、
アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を通して、安心・快適の実現と地球環境に寄与してきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献します。

アズビル株式会社



株主の皆様へ

第100期 2022年3月期

事業報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

azbil



証券コード: 6845
アズビル株式会社
(旧: 株式会社山武)

オートメーションで、あらゆる人々をシアワセに。

1906年の創業以来、

azbilグループは「人間の苦役からの解放」を原点に、

一世紀余りにわたって建物や工場、家庭の

「安心・快適・達成感」と「地球環境への貢献」を実現する

オートメーション技術を追求。

時代の要請や顧客のニーズ、社会の課題と向き合いながら、

自らの技術と製品を磨き続けています。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更しました。おかげさまでたくさんの方々から親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”価値提供を目指しています。

ここ数年、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞という厳しい局面が継続していますが、中長期的には、オートメーションに求められる役割はますます広がるものと考えています。グローバル化の進展や社会の持続的成長への貢献に対する責任遂行といった事業環境の変化、技術革新、少子高齢化の進行や働き

方改革の進展、気候変動への対応等に加えて、リモートワークの広がり、BCP (Business Continuity Plan-事業継続計画) 等への対応は、オートメーションで対応すべき課題領域の更なる拡大をもたらすものと思われます。こうした変化を、azbilグループとしての事業機会と捉え、グローバル展開や事業領域における取組みをさらに推進し、成長を加速させてまいります。

AI・各種センシング技術など先進技術を活用した製造現場の安全と生産性、価値向上に貢献する新たな商品・サービスの提供や建物・地域社会での環境エネルギー課題解決による事業拡大、そのための事業・企業基盤の更なる強化等を通じ、グループ理念に通じるSDGs (Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標) への取組みを推進し、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。



取締役会長
取締役会議長 菅 寛純

取締役
代表執行役社長 山本 清博



オートメーションが課題解決に 果たす役割と機会が増すなか 自らの「変革」を通じて 持続可能な社会の実現に 貢献してまいります

Q1 2021年度は、2024年度までの中期経営計画の初年度でした。この1年をどのように評価していますか？

前年度を上回る業績を達成し、オートメーションに対する堅調な需要を確認できた一方で、取り組むべき課題も明確になった1年でした

施策成果、市況回復等により前年度を上回る業績を達成

azbilグループは、脱炭素、新型コロナウイルス感染拡大に対する安全確保等、社会課題やお客様のニーズの変化に対してオートメーションが解決できる役割と機会が拡大するという事業環境認識のもと、自らの成長と社会の持続性への貢献を両立させる、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」の実践を長期目標に掲げています。2021年度は、長期目標達成に向けた最初のステップとして変革に取り組む現中期経営計画（2021～2024年度）の初年度でした。残念ながら新型コロナウイルス感染症は収束に至りませんでしたが、引き続きお客様と社員の安全を第一とした取り組みを続けてきました。そうした中、様々な施策

の進捗を見ることもできた1年でした。

業績面では、ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業それぞれで受注、売上が伸びました。成長に向けた研究開発費等を着実に増加させたうえで、営業利益も前年度比増加を達成することができました。事業環境を見ると、国内の大型建物向け空調制御機器・システムについては都市再開発計画に基づく需要が継続、換気・省エネ対策に対する関心の高まりから改修案件の需要が増加しました。製造業の生産設備向けの各種機器・システムについても、半導体関連市場で需要が高い水準で継続したことなどを背景に、全般として設備投資の回復が継続しました。医薬品製造ライン向けの装置需要も堅調です。

部材調達難や地政学的リスク等の変化、リスクに迅速に対応

一方で、中期経営計画の初年度が全体としてどうであったかという問いに対しては、新型コロナウイルス感染症への対応に加えて部品調達難が拡大し、その対応にしっかり

りと時間をかけた1年でもあったということになります。お客様の省エネ・自動化への投資ニーズの拡がりにより、受注は大きく伸びましたが、サプライチェーンの混乱に端を発する部品調達の遅れなどの影響により、売上・利益の伸長は一部限定的なものとなりました。

従前からBCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）の一環として部品調達の体制を整備してきましたが、2021年度の下期以降は影響が拡大し、世界的な地政学リスクの拡がりなどもあり、更なる緊急時のリスク対応やBCPなどレジリエンス強化に向けた取組みに着手しました。中長期的な事業環境の見通しに変化はなく、社会やお客様の課題解決に向けたオートメーションの需要はますます高まると考えており、変革のための事業構造改革や基盤強化は今後も進めていく必要があります。コロナ禍への対応を含め、事態収束への見通し

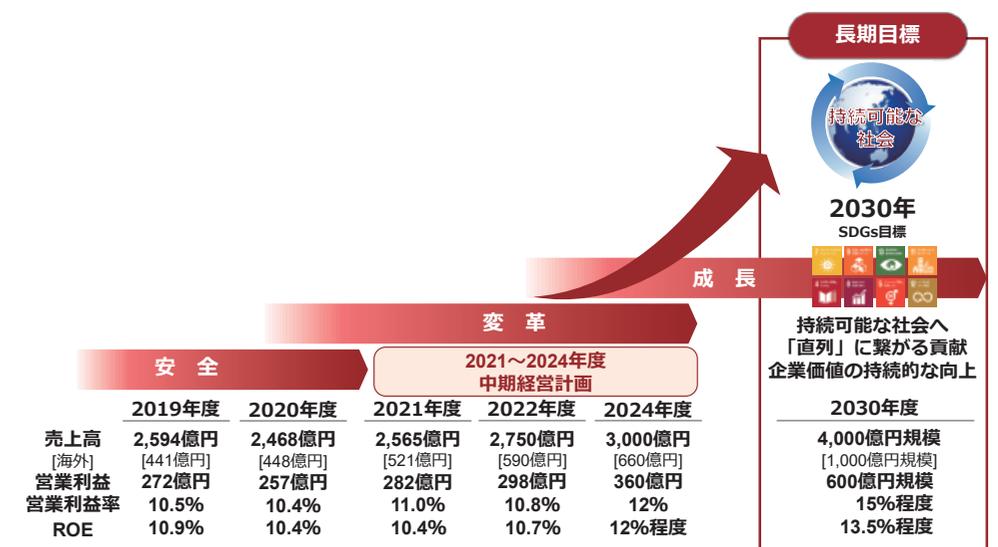
は極めて不透明ですが、今後も引き続き緊張感をもって経営の舵取りをしていきます。

Q2 中期経営計画では「オートメーション技術を基盤とした3つの成長事業領域」の一層の深化を通じて“変革”に挑むと明言しています。この点について、進捗や成果について教えてください。

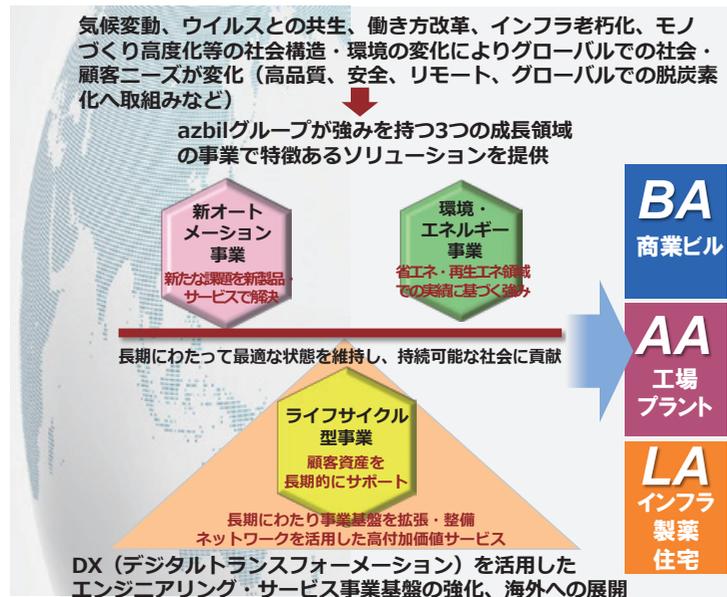
研究開発拠点の整備等、基盤強化が進み、3事業それぞれにおいて製品やサービスの提供が拡大しました

研究開発拠点の新実験棟が5月竣工、お客様との接点も拡大

変革への柱と位置付ける3つの成長事業領域は、「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」の3つで構成されています。これら3つの成長事業領域に注力し、



オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域



B A、A A、L Aの各事業における成長を目指しています。2021年度は、これら成長事業領域に関わる土台づくり、例えば先進的なシステムソリューション、高機能・高性能デバイスの開発力強化に向けた研究開発拠点「藤沢テクノセンター」の整備・新実験棟建設を進めました。お客様との接点拡大という観点からは、シンガポールのCapitalLand社が主導するスマートアーバン共同イノベーションラボへの参加に続いて、シンガポール経済開発庁支援による統合型ビルディングマネジメントシステム (IBMS) 開発等、国内外での接点が広がりました。

各事業においても、3つの成長事業領域に関わる製品、サービスの提供や他社との協業など新たな成果、進展が見られました。

B A事業では、新オートメーションと環

境・エネルギー事業領域の接点として、ニューノーマル時代の働き方の一つであるアクティビティベースドワーキング (ABW^{*1}) に対応したセントラル空調向けセル型空調システム「ネクスフォート™DD」がご好評をいただいています。また、カーボンニュートラル^{*2}の実現に貢献するため、空調制御分野におけるGX (グリーントランスフォーメーション) ソリューション確立に向けた協業を開始しました。

A A事業では、お客様の設備の安全性や生産性向上に貢献するオンライン異常予兆検知システム「BIG EYES™」に加えて、クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」の契約が大手エネルギー会社、化学会社等に広がりました。AI、クラウドといった技術を活用しながらライ

フサイクルでお客様の事業に貢献できるサービスの提供が拡大しています。

L A事業では、東光高岳グループとの、エネルギーデータ (電力: Electricity、ガス: Gas、水道: Aqua) を軸としたお客様への価値を提供する事業コンセプト「DX-EGA™」のもと、温室効果ガス (GHG) 排出量可視化サービス等、スマートメータとネットワークによるプラットフォームを活用したエネルギー管理領域における新たな展開を見ることができました。

- ※1 ABW (Activity Based Working) : 働く人が仕事をするために最適な環境 (場所・時間等) を選ぶことができるワークスタイル。
- ※2 カーボンニュートラル: 温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。

Q3 変革をさらに推し進め、「3つの成長事業領域」を拡大、成長していくための課題は何でしょうか？

協業も含めた形で顧客基盤・お客様との接点の一層の拡大を進め、あわせてAI、クラウド、MEMS^{*3}等の技術を強化し、提供商品拡大と付加価値の向上を図ります

中期経営計画では、成長に向けた取り組みとして「新製品・サービス開発力の強化に向けた投資拡大」「お客様との接点の拡大」「社会課題解決を通じた事業の拡大」「DX (デジタルトランスフォーメーション) 活用を含めた人財の強化・活用推進」「利益率の持続的向上に向けた施策の展開」等に取り組んでいます。

新製品・サービス開発力の強化に向けては、研究開発拠点「藤沢テクノセンター」への投資・機能強化を行っています。ここ

では成長戦略のカギを握るクラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションの開発体制を強化し、プロダクト製品に関しては、高機能・高精度なMEMSセンサの技術力を一層強化します。利益率の持続的向上については、主要製品のリニューアル時にコストダウンを図るなどの各種取組みを進め、生産では湘南工場をマザー工場とするグローバル生産体制の構築、海外生産比率の拡大等を実施してきました。

こうした取組みに加えて、3つの成長事業領域をさらに拡大し、成長を実現していくためには、社会課題による新たなニーズを捉えた事業開発及び他社との協業を含めた顧客基盤・お客様との接点の拡大を進め、これにazbilグループが長年にわたって取り組み、フィールドでの実績・強みを持つDXに関わる技術をさらに進化させ組み合わせることが重要と考えています。

カーボンニュートラル実現に向けたGX (グリーントランスフォーメーション) を事業機会とする環境・エネルギー事業領域での成長を図る

例えば、環境・エネルギー事業領域において、社会課題であるカーボンニュートラルの実現には、これまでの技術・仕組みの延長線上では実現できない課題があります。自社の技術・製品だけではなく、国内外の企業が共同でプロジェクトを推進していくことがこれまで以上に必要になってくると考えます。こうした課題意識から、2022年4月に新たな全社組織「GX推進部」を設置しました。GXは、“カーボンニュートラル

の実現に向けた経済社会システム全体の「変革」であり、当社グループにおけるGX推進とそれに関連する事業開発をもう一段高いレベルへと拡大・強化し、他社とのパートナーシップ開発を進め、幅広くGXを推進することで、顧客事業貢献・社会貢献の拡大と自らの事業成長を目指します。

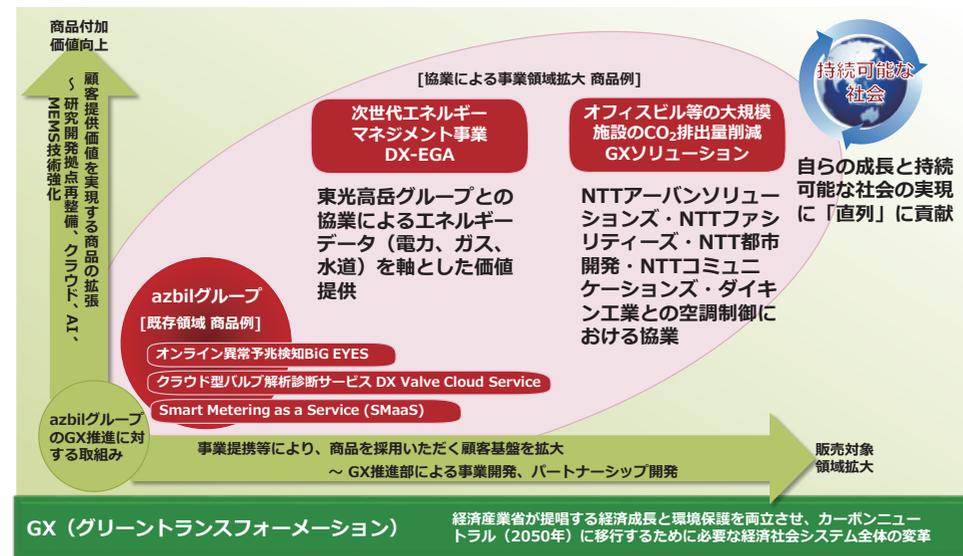
2022年には、新たな取組みとしてNTTアーバンソリューションズ株式会社・株式会社NTTファシリティーズ・NTT都市開発株式会社・NTTコミュニケーションズ株式会社・ダイキン工業株式会社との協業を開始しました。各社が持つ空調制御に関する技術や知見を掛け合わせ、オフィスビルをはじめとした大規模な施設のCO2排出量を削減し、空調制御分野におけるGXソリューションを確立することで、社会全体のカーボンニュートラル実現に大きく貢献します。

DXを推進、システムソリューション、クラウド事業を強化

ここまですご紹介した取組みを進めるにあたって欠かせないのが、DXの促進です。

多くのソリューション事例が象徴しているように、当社グループが提供するオートメーションの価値は、現場の状況をセンサで計測し、そのデータをビッグデータ化し、クラウド、IoT、AI等を用いて、お客様の求める状態へ最適化、さらにこれを分析、お客様の現場での実際の課題解決策までを提供できる点にあります。つまり、日々のビジネス自体がDXの要素を色濃くもっており、長年にわたってお客様に価値提供を行ってきました。したがって、3つの成長事業領域の拡大を目指し、他社との協業を拡大していくという側面においても、システムソリューションやクラウド技術の活用が重要となります。

他社協業も含めた事業領域の拡大



研究開発拠点「藤沢テクノセンター」の機能強化も、ここまですご紹介した成長戦略を進めるための当社グループの強みを活かし、商品開発力を強化するための取組みです。藤沢テクノセンターの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、ABWにも対応する最適な開発環境、執務環境を実現することで自社の「変革」に向けた「仕事と働き」の創造」をさらに進めていきます。

※3 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems): センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。



▲藤沢テクノセンター実験棟完成イメージ (提供：株式会社日建設計)

Q4 「サステナビリティ」「ESG」を中長期的な成長のキーワードとして位置付ける企業が増加しています。この点についての考え方、取組み状況を聞かせてください。

持続可能な社会の実現に「直列」に繋がり、企業価値の向上にも関わる独自のSDGs目標を設定し取り組んでいます
環境・エネルギー事業領域を、事業そのものと直接関わる目標として注力

azbilグループは、持続可能でより良い世界を目指す国際目標・SDGsの達成に貢献し得る企業グループだと考えています。

「気候変動対応」「住み続けられる街づくり」「産業と技術革新」「働きがいと経済成長」等は、まさに当社グループが提供する社会価値そのものであり、事業の成長を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値を高めていきたいと考えています。その実践に向けて、当社グループは2020年度から、オートメーションを通じて社会課題を解決するという考えのもと、4つの基本目標とターゲット、数値目標からなる「azbilグループSDGs目標」を策定し、それぞれの実現を目指しています。

その目標の中でも、環境・エネルギーに関する目標は、成長戦略である「3つの成長事業領域」の一つに位置付けているように、当社グループの事業との結び付きが強いテーマといえます。当社グループが、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」を掲げ、お客様の現場でのCO₂排出量の削減を目標として明示している以上、自らの足元をしっかりと見定め、目標やターゲット・数値目標を追加・見直ししていくことは当然のことと考えます。

こうした考えから、2021年度はSBTイニシアチブによる「1.5℃目標」として認定を再取得し、2022年度からは製品設計に関する指標を追加しました。

ESGを持続的成長のための基盤強化策として捉え、人的資本等の取組みも拡大

ESGという観点においても、SDGsに向けた活動を推進する中で持続的成長のための基盤強化策と位置付け、積極的に取り組んでいます。E（環境）に関する施策につ

いては前述のとおりですが、S（社会）領域での人的資本や人権についても、その重要性から取組みを強化していきたいと考えています。

人的資本については「健幸経営^{*4}」の考えを基本に、社員が生き活きと働くことのできる環境整備を進めるとともに、国際的な視点での多様な能力をもつ人材採用、グローバルな教育システムの構築等を進めています。社員の働きがいや成長を感じる機会の向上、さらに社員の多様性確保は創造性や生産性の向上に繋がり、ひいては企業価値を高めるものと考えています。この観点から、取組み指標として女性活躍ポイントや研鑽機会ポイントも設定しました。また、中期経営計画のキーワードである「変革」を加速していくために、「働きの創造」をテーマに「働く仕組み」「働き方」「働く場・環境」の3軸での取組みを進めています。研究開発拠点「藤沢テクノセンター」の新実験棟における開発環境、執務環境整備の取組みはその一つとなります。

人権についても、当社グループの成長戦略である「グローバル展開」と合致するテーマであり、2021年には「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に関わる様々な活動に取り組んでいます。このテーマに関しては、今日の世界的に政情不安定な地政学リスクの状況も考えますと、より取組みを加速させることが必要だと考えています。

※4 健幸経営：
健康で幸せ、生き活きとした“働きの場と人”を創るためのアズビル独自の取組み。

Q5 ガバナンス面では「指名委員会等設置会社」へ移行を予定しています。その背景、狙いを教えてください。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、今後、事業環境など一層大きな変化にも対応できる体制にしておくためです

監督と執行の分離を明確化し、意思決定の迅速さと透明度を高める

azbilグループは、持続的な企業価値向上の基盤としてのコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、これまで取締役会の監督・監査機能の強化、経営の透明性・健全性の強化、執行の責任体制明確化等に取り組んできました。

このガバナンスを一層強化していくために、2022年6月23日の定時株主総会での承認を前提として、これまでの「監査役会設置会社」から「指名委員会等設置会社」へ移行することとしました。

この移行には、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、当社グループを取り巻く事業環境の変化が加速する中で、短期的あるいは中長期的な機会とリスクを見極め、迅速に対応すると同時に、意思決定そのものの透明性や健全性を確保するという狙いがあります。

本件の機関決定に至る過程では、取締役会において様々な議論がありました。私としては先行き不透明なこの時代にこそ、社外取締役の多様な意見を取り入れ、経営の監督機能を強化すると同時に迅速な執行を実現できる透明性の高い仕組みが必要と考

えました。

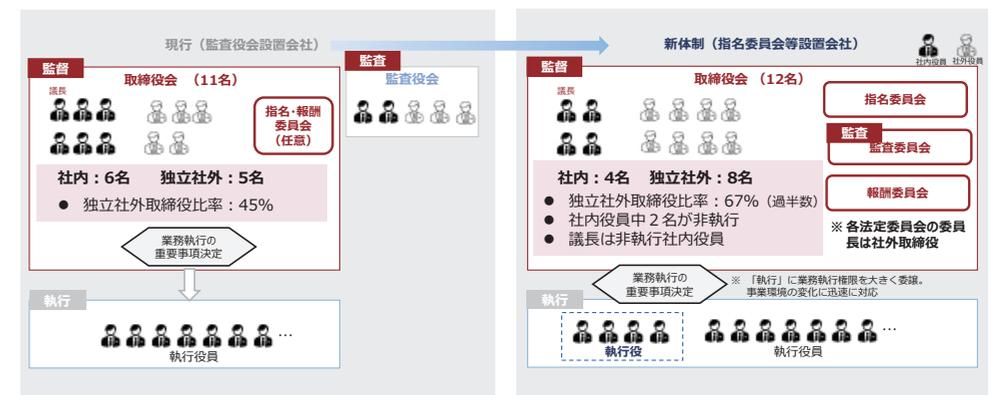
今後、さらに変化の激しい時代に向けて、今回の移行がステークホルダーの皆様にとって良い決断であったとご理解いただけるよう経営を進めます。

取締役、執行役、執行役員を対象とした株式報酬制度を導入

また、これにあわせて、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、制度運用の透明性、客観性の高い、信託を活用した株式報酬制度の導入を決定しました。執行を担う役員向けの制度には、業績との連動性を持たせ、当社グループが掲げる事業目標達成への動機付けを促す設計とします。また、非執行の取締役向けの制度は、株主の皆様との価値共有を図ることを目的として、業績連動はさせない設計とします。

この制度導入によって、企業価値増大への貢献意識や株主価値の最大化に貢献する意欲を一層高めていく所存です。

また、中期経営計画目標達成に向けては、役員のみならず社員も施策を理解し、中長期的な企業価値向上に取り組んでいくことが重要であると考えています。このため、2017年に導入した「株式給付制度（J-ESOP）」に加えて、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship[®]）」の導入を決定しました。本プランは、福利厚生施策ではありますが、社員に対して当社グループの中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与することによって、役員、社員ともども同じ目標に向けて進んでいきたいと考えています。



＜法定委員会（指名・監査・報酬）の主な役割（指名委員会等設置会社移行後）＞

- **【指名委員会】**
株主総会に提出する取締役の選解任案の決定、並びに法定委員会（指名・監査・報酬）の委員の選定・解職、執行役の選解任及び後継者計画に関する事項等の審議を行う。
- **【監査委員会】**
執行役・取締役の職務執行に関する監査・監査報告の作成、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定、及び組織的監査の推進等を行う。
- **【報酬委員会】**
取締役・執行役の報酬制度の方針の決定及び個人別の報酬の決定、並びに報酬制度制定・改廃等その他役員報酬に関する審議を行う。

Q6 不透明な事業環境が続きますが株主還元についてはどのようにお考えですか？

事業環境の変化に迅速に対応するとともに、中長期的な事業の見通しを踏まえ、従来の資本政策の方針に沿って増配を予定し、加えて自己株式の取得と消却を行います

azbilグループは株主価値の増大を図るため、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、長期目標として掲げる自己資本当期純利益率（ROE）13.5%程度を目指して規律ある資本政策を展開しています。従来から株主還元については、経営の重要課題の一つと位置付け、現状を踏まえつつ、

長期視点での時間軸をもって対応することが重要と考え、連結業績、純資産配当率（DOE）、ROE等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案し、配当については、その水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持することを基本方針としてきました。

この基本方針に基づき、2021年度の期末配当については、新型コロナウイルス感染拡大や部品調達難等の厳しい環境下でも増収・増益を達成し、健全な財務基盤を維持できていることから、公表通り期末配当金を30円とし、1株当たり年間60円とさせていただきます。当面、部品調達難など事業環境の見通しは不透明さが続くと思われるかもしれませんが、これらの問題に迅速に対処

しつつ、現中期経営計画の諸施策を推進し、持続的な成長を実現することによって、株主還元の水準向上を図っていきたくと考えています。2022年度の配当につきましては、中長期的な視点とともに、現在の部品調達難等による不透明な影響を想定しつつ事業伸長・収益状況の見通しなども踏まえ、普通配当を5円増配し、1株当たり年間65円を計画しています。また規律ある資本政策の観点から、100億円、400万株（上限）の自己株式の取得を実施する予定です。また150万株の自己株式を消却いたします。

なお、当社グループでは、2021年度より投下資本利益率（ROIC）を新たに導入しました。ROEと合わせ、資本コストを意識した経営の実践を進めることで、企業価値の向上を実現し、株主還元とあわせて株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献していくことを目指しています。

現状、気候変動等の社会課題に加えて、新型コロナウイルス感染拡大や部品調達難、ウクライナ情勢等、様々な課題が顕在化しています。「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと、当社グループがこれまで実践してきた「お客様とともに現場で価値を創る」という取組みは、これからの時代にもますます重要であると確信しています。

一方で、「現場の価値」を継続的に提供していくためには、自らが変わり続ける、つまり「変革」に挑んでいく必要があります。製品開発では設計思想の根本にサステナビリティを据える、事業推進にあたっては多様性を尊重し世界中から意欲ある優秀な人材を募り、必要であれば社外のチームとも協力し、切磋琢磨しながら持続的な成長を進めていく、さらに経営の意思決定にあたっては透明性・公正性・健全性を徹底する仕組みを磨き続ける…そんな思いで長期目標、中期経営計画目標達成に向け取り組みます。

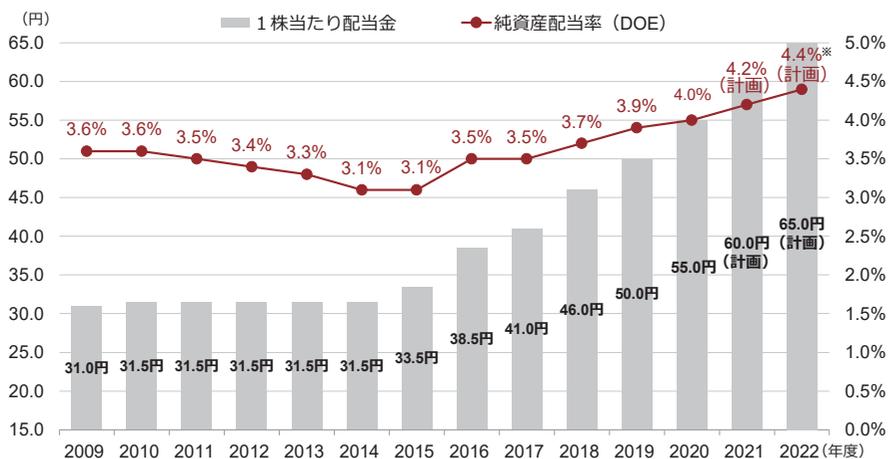
今後も持続的な成長に向けての「変革」を進めるとともに、国内外のステークホルダーの皆様への情報発信、対話と協働を通じて、当社グループの成長と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Q7 ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

持続可能な社会の実現に向け 変革に挑み続けます

azbilグループは、創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践に努めてきました。そして、様々なステークホルダーの皆様と信頼関係を構築することによって継続的な企業価値の向上を図り、

株主還元の推移



自己株式取得総額 (億円)						19	29	49	99		99	100 (計画)
自己株式取得総数 (万株)						120	142	187	371		225	400 (計画)

※純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2022年3月末の自己資本をベースに、2022年度に取得する自己株式、2021年度期末配当、2022年度の中間配当支払い及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮したうえで、試算しております。

主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、“計測と制御”の技術のもと、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場でライフオートメーション事業を展開しております。



BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

制御システム

建物全体の室内環境やセキュリティ、エネルギーの状態等を監視・管理するBAシステム



自動制御機器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調整するための高性能バルブやセンサ、調節器等を提供



サービス

遠隔監視によりビルの運転管理を代行する総合管理サービスを提供



AA アドバンスオートメーション事業

工場・プラント等において先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。

プロセスオートメーション分野



気体や液体の流量を調節する調節弁や流量・圧力を計測するプロセスセンサ、安全・安定した生産を実現する監視制御システム等を、化学、鉄鋼、電力・ガス等の様々なプラントに提供

ファクトリーオートメーション分野



各種製造装置を最適に制御する調節計やセンサ・スイッチ類を提供

LA ライフオートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野等に展開、「人々の活き活きとした暮らし」に貢献します。

ライフライン分野

一般向け都市・LPガスメータ、水道メータのほか、安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品を販売



ライフサイエンスエンジニアリング分野

製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・滅菌装置等の医薬品製造装置を提供



住宅用全館空調システム分野

戸建住宅向けに家全体を快適にする全館空調システムを提供



▶各事業の主要製品につきましては、17ページ以降をご参照ください。

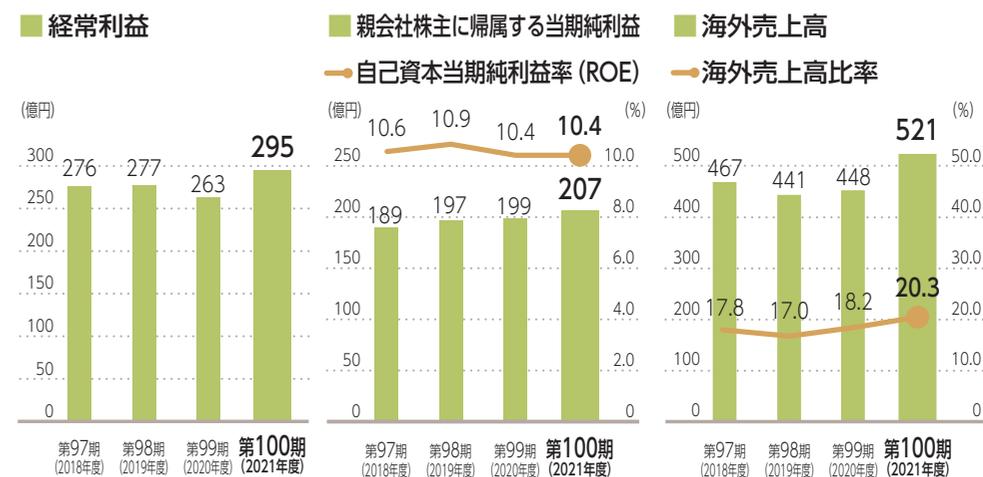
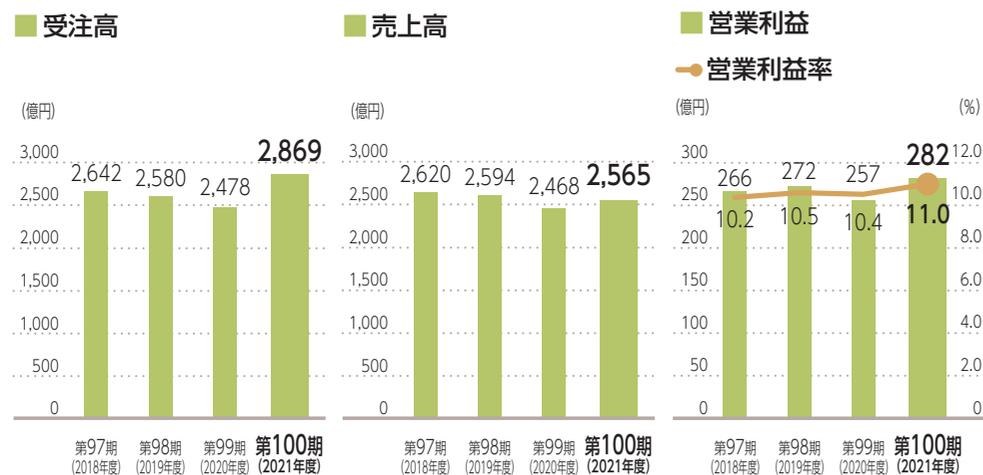
事業の経過及びその成果

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要等が継続し、換気・省エネ対策に対する関心が高まりを見せる中、改修案件の需要も着実に増加しております。製造業の生産設備向けの各種機器・システムにつきましても、リモートワークや5Gサービスの急速な普及により半導体関連市場で需要が高い水準で推移し、市場による差異はありますが、全般として設備投資の回復が継続いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、部品不足に起因するお客様の先行発注や長納期化による売上計上の遅れなどによる影響が下期以降拡大いたしました。前連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況悪化からの回復もあり、次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度における感染拡大に伴う受注面での減少から転じて、全体として前連結会計年度比15.8%増加と大きく伸び、2,869億5千万円（前連結会計年度は2,478億7千3百万円）となりました。これは主に、アドバンスオートメーション（A A）事業が市況の回復とともに、一部には部品不足に起因する先行発注の影響もあり増加したことに加え、ビルディングオートメーション（B A）事業が既設改修・サービス需要により、またライフオートメーション（L A）事業が製薬設備需要によりそれぞれ増加したことなどによるものです。また、売上高につきましては、A A事業が長納期化による影響が一部で見られたものの、製造装置市場等での需要回復により増加し、B A事業、L A事業もそれぞれ増加したことから、前連結会計年度比3.9%増加の2,565億5千1百万円（前連結会計年度は2,468億2千1百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、費用面で感染拡大における勤務対応関連費用の負担増や中期経営計画に基づく施策からの研究開発費等の増加があったものの、増収影響に加えて事業収益力強化施策の効果等も継続し、前連結会計年度比9.8%増加の282億3千1百万円（前連結会計年度は257億2千万円）となりました。また経常利益につきましては、営業利益の増加及び為替差益の計上等により前連結会計年度比12.1%増加の295億1千9百万円（前連結会計年度は263億3千8百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前連結会計年度に投資有価証券売却益や国内の工場統合による固定資産売却益の計上があったことに加えて、当連結会計年度においては子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによる税金費用の増加がありましたが、前連結会計年度比4.3%増加の207億8千4百万円（前連結会計年度は199億1千8百万円）となりました。

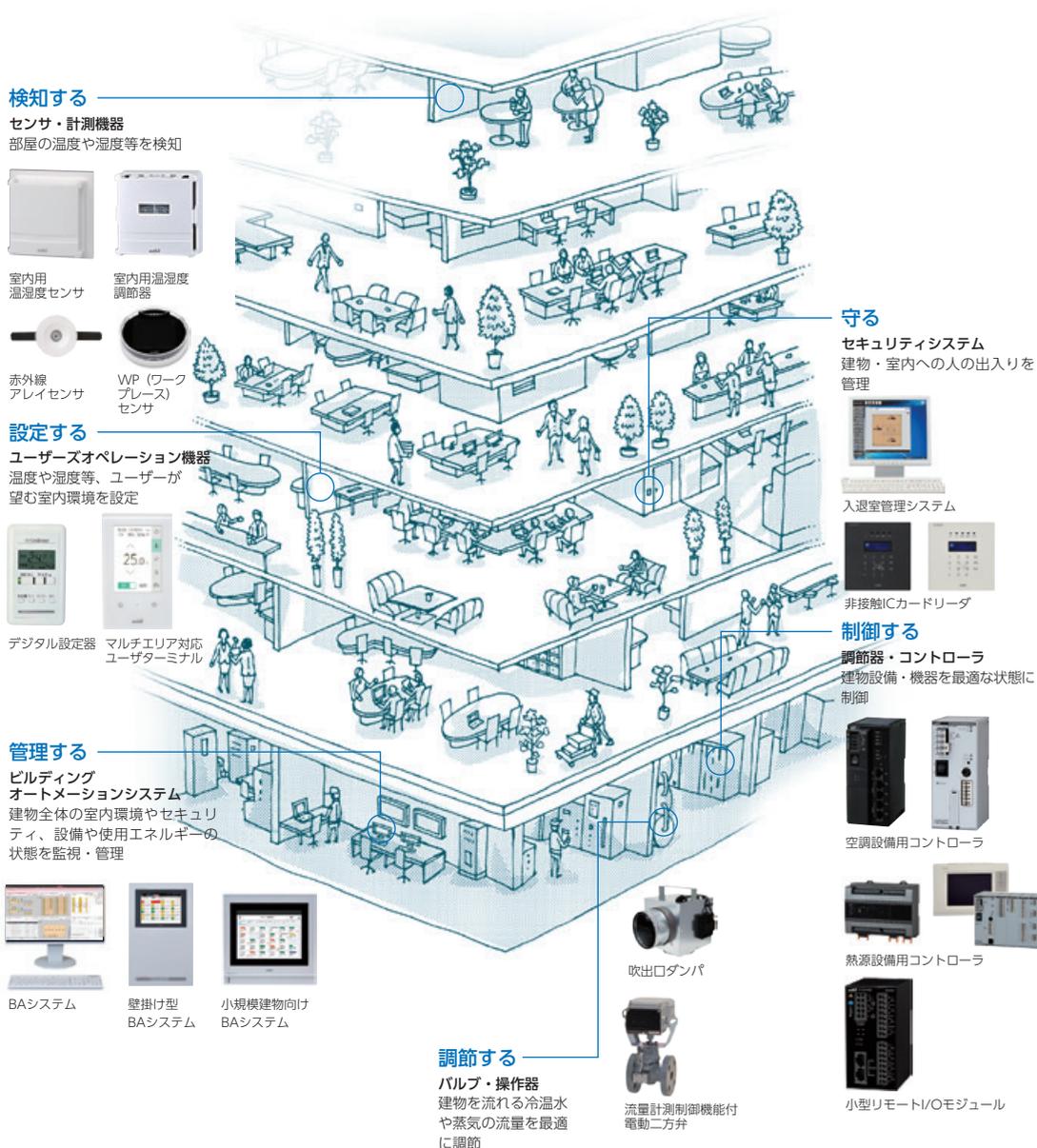


BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。建物のライフサイクルに応じたサービスによって、健康で生産性の高い働き方をサポートする執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

事業フィールド

- オフィスビル
- ショッピングセンター
- 学校
- データセンター
- ホテル
- 病院
- 研究所
- 空港 など



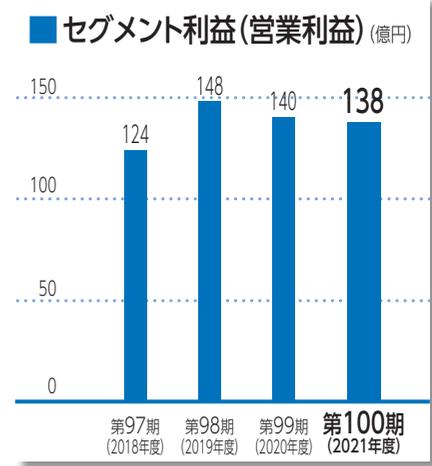
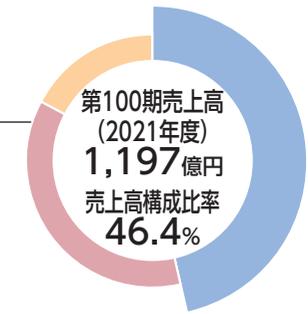
BA事業を取り巻く事業環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しており、換気改善、省エネ・CO₂削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。また、国内市場においては新型コロナウイルス感染症の影響は限定的なものにとどまりましたが、部品調達難の影響が一部で見られました。海外市場においては、一部地域では感染症の長期化の影響により、建築計画順延・工事遅延等の影響が見られました。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大を進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、新収益認識基準によるサービス分野への影響*1がありましたが、複数年サービス契約の更新に加えて、堅調な事業環境を背景に既設建物の改修に関する分野が増加、一部には部品不足によるお客様の先行発注の影響もあり、全体としては前連結会計年度比11.8%増加の1,325億1千1百万円（前連結会計年度は1,185億3百万円）となりました。売上高につきましては、新収益認識基準や部品調達難の影響によりサービス分野が減少いたしましたが、新築大型建物向けの分野及び既設建物の改修に関する分野が増加した結果、前連結会計年度比1.9%増加の1,197億6千4百万円（前連結会計年度は1,175億2千1百万円）となりました。セグメント利益につきましては、収益性の改善効果はありましたが、中期経営計画に基づく研究開発費と受注活動増に伴う人件費の増加及び上期に計上した感染拡大に関連した勤務対応関連費用により、前連結会計年度と同水準の138億6千2百万円（前連結会計年度は140億2千3百万円）となりました。

中長期的には、堅調な国内での当期の受注動向に加えて、今後も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂削減に向けたニーズや、感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心に対するニューノーマル時代のオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

*1 新収益認識基準によるサービス分野への影響：新収益認識基準の影響は主にサービス分野において発生しており、受注高では約32億円の減少影響がありましたが、売上高及びセグメント利益への影響は軽微であります。



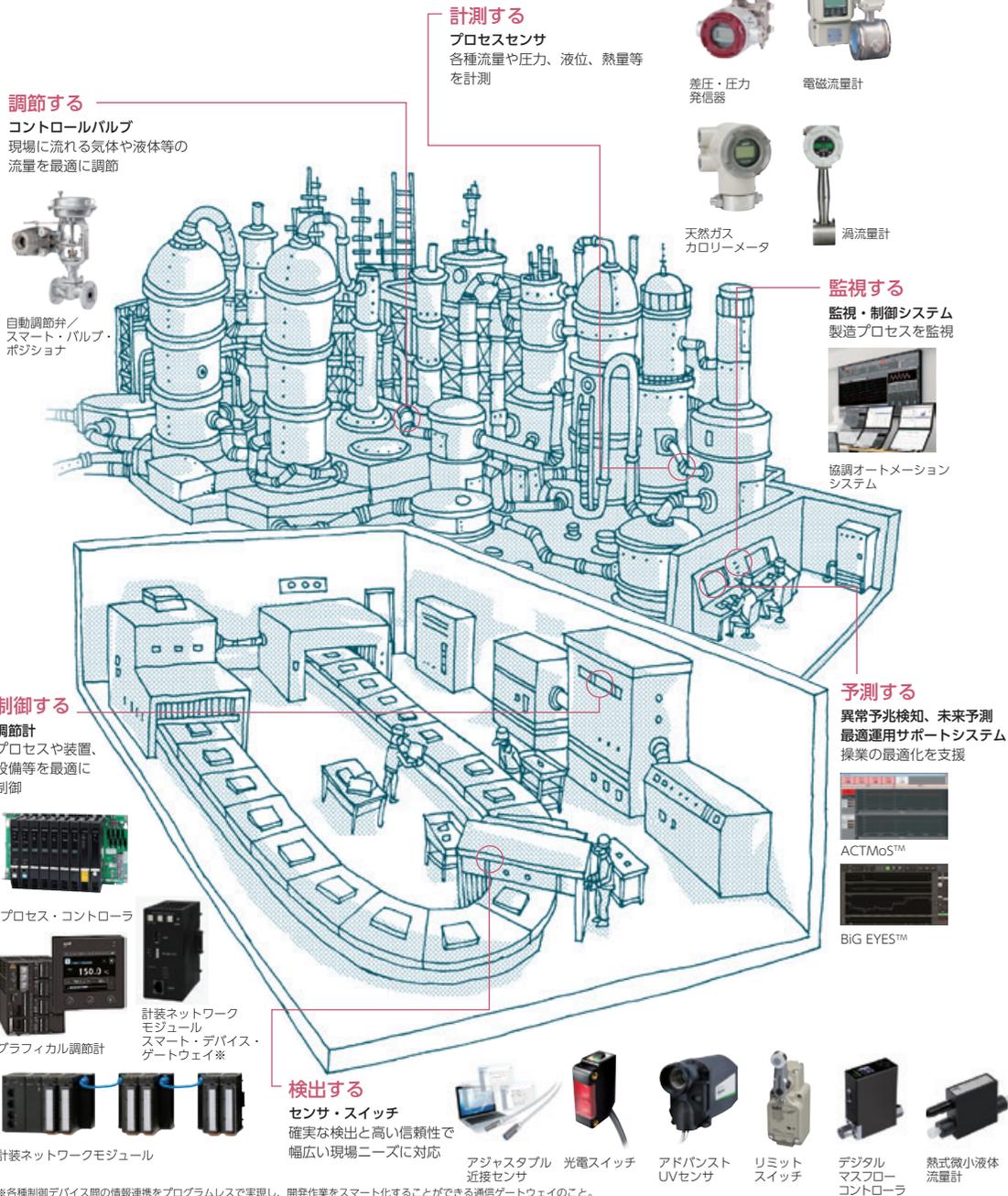
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

AA アドバンスオートメーション事業

製造現場における課題解決に向け、
装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品や
ソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。
さらに、IoT・AIやビッグデータを活用し、
省エネルギーの実現や安全な操業をサポートします。

事業フィールド

- 石油化学・化学 ●石油精製 ●電力・ガス
- 鉄鋼 ●ごみ処理・上下水道 ●紙パルプ
- 船舶 ●食品 ●薬品 ●自動車
- 電気・電子 ●半導体 など



AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、5G関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が高い水準で推移しております。新型コロナウイルス感染症は未だ収束していませんが、製造装置市場を中心に市場全般で設備投資が回復いたしました。

こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外での成長戦略が成果として現れるとともに、継続して取り組んでいる収益力強化に関わる各種施策の進展により、収益体質が一段と強化されました。一方、部品調達難に伴い一部製品においては納期が長期化するなどの影響がありました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

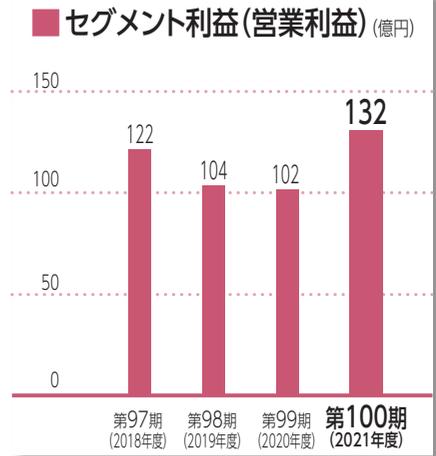
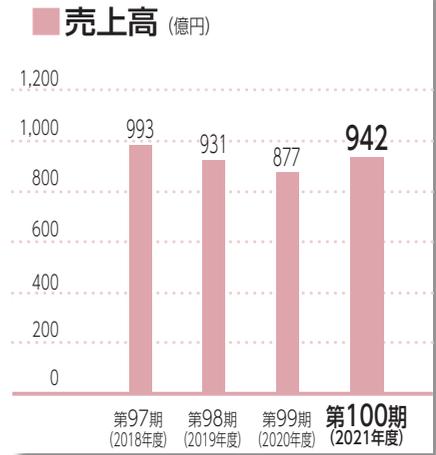
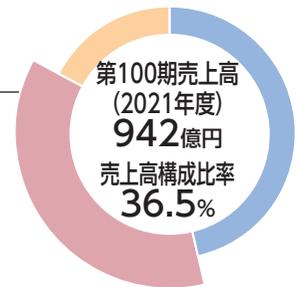
受注高につきましては、世界的な半導体投資の拡大等を背景とした製造装置市場での需要の継続と海外での事業成長を主因に、一部には部品不足に起因するお客様の先行発注の影響もあり、全体として大きく増加し、前連結会計年度比25.2%増加の1,095億6千2百万円（前連結会計年度は875億2千3百万円）となり、受注残も大きく積み上がりました。売上高につきましては、製造装置市場向け及び海外事業を中心に増加しましたが、部品調達難の影響で一部製品の売上計上が遅れたこともあり、前連結会計年度比7.4%増加の942億7千6百万円（前連結会計年度は877億7千8百万円）にとどまりました。セグメント利益につきましては、営業強化に伴う経費や中期経営計画に基づく研究開発費の増加があるものの、増収及びこれまで取り組んできた収益力強化施策の効果により、セグメント利益率の改善が継続し、前連結会計年度比29.1%増加の132億3千6百万円（前連結会計年度は102億5千1百万円）となりました。

中長期的には、人手不足、脱炭素への対応、新技術の導入による生産性向上等を目的とした継続的な製造装置・生産ラインの自動化に係る投資の拡大が見込まれます。引き続き3つの事業単位※2（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS※3等の技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速させ、アズビルならではの新しいオートメーション領域を創出していくことで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

※2 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）：

- CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
- IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
- SS事業：ソリューション＆サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

※3 MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。



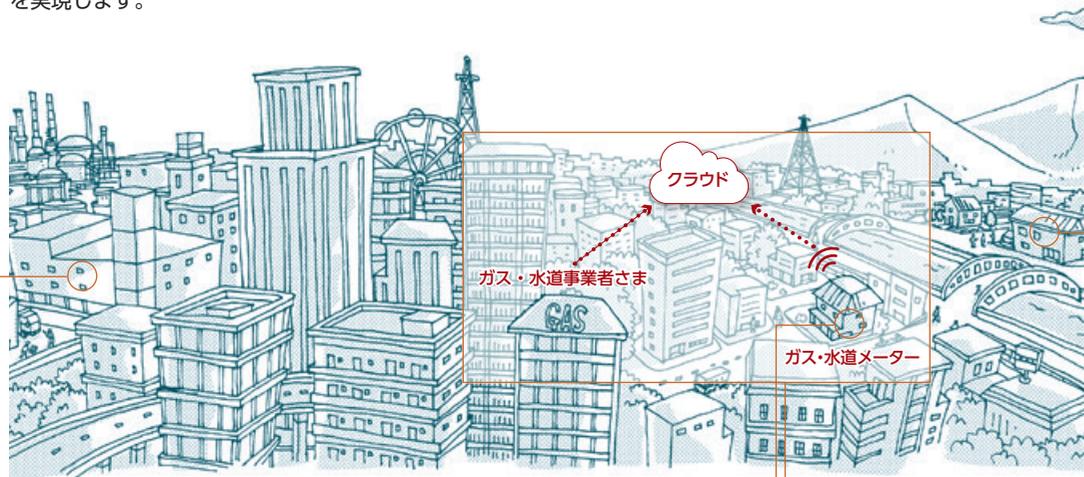
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

LA ライフオートメーション事業

高齢化や環境問題への対応、安全・安心な暮らしの実現、生活の充実等、人々の毎日の生活に関わるニーズに対して、オートメーション技術を活用して応えています。ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめとした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・医療に至るまで幅広い分野で一層の安心と快適、省エネルギーを実現します。

事業フィールド

- ライフサイエンスエンジニアリング分野
 ●製薬工場 ●研究所 など
 ライフライン分野
 ●都市ガス (一般向け・産業向け) ●LPガス ●水道 (自治体) など
 住宅用全館空調システム分野
 ●住宅メーカ など



ライフサイエンスエンジニアリング分野

▶アズビルテラスター有限公司
 製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を提供。開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫した体制のもと、医薬品製造工程に求められる安全性や生産品質の向上を実現する研究開発にも取り組んでいます。

ライフライン分野

▶アズビル金門株式会社

都市ガス、LPガス、水道の使用量を計するメータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁等の安全保安機器、各種ガバナも提供。LPWA (Low Power Wide Area) 等の通信方式やクラウドを利用したサービスを提供し、省エネルギーや暮らしの向上を実現します。

ガスメータ・ガバナ



水道メータ



クラウドサービス

LPWAやクラウドを活用し、集めたデータを利活用するサービスを提供します。

住宅用全館空調システム分野

▶アズビル株式会社

戸建て住宅向けに、一つの空調システムで冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供。ビル空調制御技術を活用して、各室の風量や室温を設定温度に応じて自動制御することにより、居室毎の快適な環境づくりと省エネルギーを実現します。

全館空調システム (概念図)



医薬品製造装置

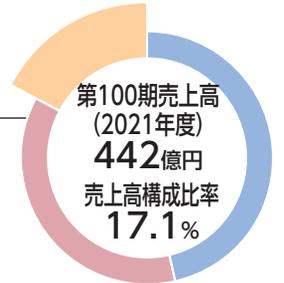


LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

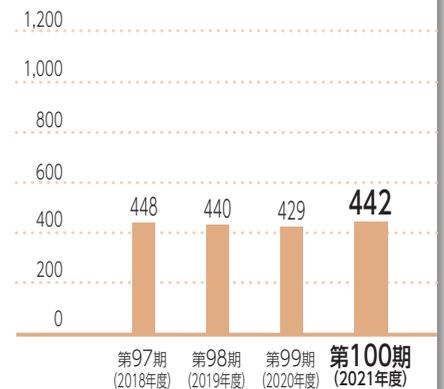
売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、LPガスメータが循環的な不需要期にあるなど、一部市場では変化が見られます。またライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への投資増加が続いております。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、製薬市場での製薬設備需要の増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加したことを主因に、前連結会計年度比8.1%増加の468億4千5百万円（前連結会計年度は433億5千万円）となりました。売上高につきましては、ライフライン分野が市況変化、感染拡大及び部品調達難の影響もあり減少した一方、ライフサイエンスエンジニアリング分野では感染拡大等により売上進捗に影響が見られたものの、前連結会計年度における受注増加を背景に増加したこと、前連結会計年度比3.0%増加の442億3千8百万円（前連結会計年度は429億4千2百万円）となりました。セグメント利益につきましては、ライフライン分野の減収に伴う減益を主な要因として、ライフサイエンスエンジニアリング分野においても増収ながら事業伸長に伴う経費増加や素材価格高騰、エネルギーコスト/輸送費等が増加したことにより前連結会計年度比19.7%減少の11億5千1百万円（前連結会計年度は14億3千4百万円）となりました。

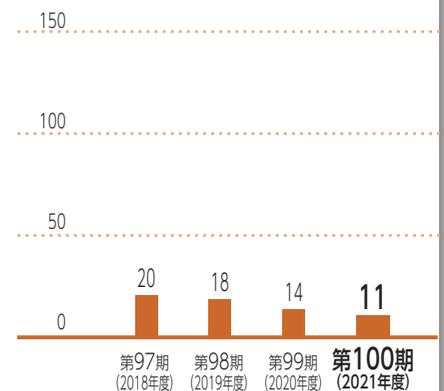
LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、従来からの製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業を創出し、売上高拡大、利益の向上に取り組んでまいります。



売上高 (億円)



セグメント利益 (営業利益) (億円)



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

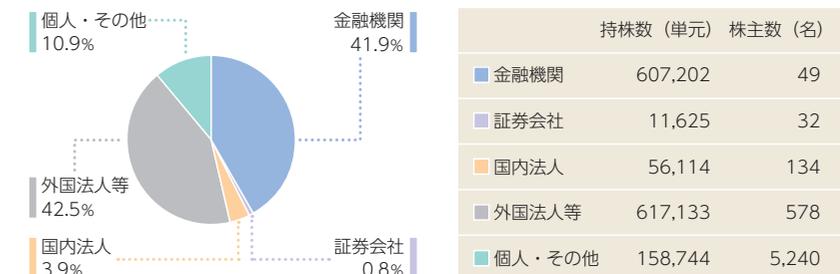
株式の状況 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 559,420,000株
 (2) 発行済株式の総数 145,200,884株 (自己株式数5,977,645株を含む。)
 (3) 株主数 7,296名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,794 千株	14.93 %
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,968	7.87
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,356	4.56
ノーザン トラスト カンパニー エイブイブイ リ フィデリティ ファンズ	4,649	3.33
全国共済農業協同組合連合会	3,356	2.41
株式会社みずほ銀行	2,809	2.01
ジェーピー モルガン チェースバンク 3 8 5 8 3 9	2,789	2.00
a z b i l グループ 社員 持株 会	2,599	1.86
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,562	1.84

(注) 持株比率は自己株式 (5,977,645株) を控除して計算しております。なお、「株式給付制度 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 1,935,100株については、自己株式数に含めておりません。

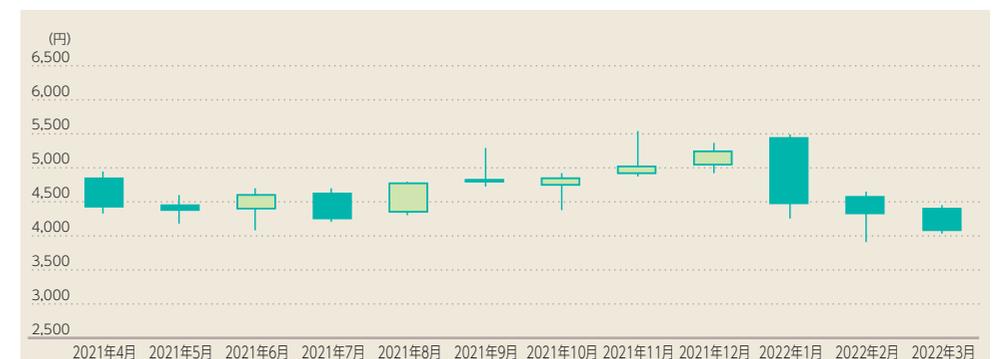
(5) 所有者別株式数分布状況



※ 1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。

※ 2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

(6) 株価の推移



CASE STUDY

納入事例

ソリッドスクエア様

初期投資不要、成果保証型スキームによる
既存設備の運用改善で
大幅な省エネ・省コストを実現

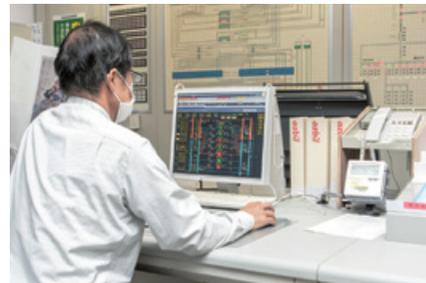


1995年5月に竣工したソリッドスクエア様は、JR川崎駅に近接する24階建ての高層オフィスビルです。同施設にアズビル株式会社の「省エネルギー保証サービス」が採用されています。

建物の省エネ施策は、通常は高効率な空調・熱源機器への更新等、相応に規模の大きな投資を伴いますが、アズビルの省エネルギー保証サービスは、既存設備の運用改善によって省エネルギーを目指していくものです。初期投資が不要であることに加え、定額の業務委託料で利用でき、成果保証型でリスクを回避できるなど、既設ビルの省エネルギーサービスとしてお客様が利用しやすいものとなっています。

ビルの熱源設備においてはガス焚きと電動、いずれか効率の高い機器を優先的に運転することや、空調機回りでは、台数制御や間欠運転制御の導入により、低負荷時における空気搬送動力の削減を図るといった施策で大幅なコスト削減を

現しました。また、設備の運転データを基にアズビル担当者が、現場の設備管理員に適切なアドバイスを行い、スムーズに運用ができる体制が整ったことについても評価をいただきました。これからもazbilグループは豊富な知見と技術力でお客様のニーズにお応えしてまいります。



2018年に更新を行ったアズビルの建物管理システム savic-net™FX2。施設全体の運用状況を一括管理している。また、施設のエネルギー使用量や設備の運転状況等の情報は、アズビルの運営するクラウドサービス上に収集されており、パソコンやタブレットの画面上でグラフ等を表示し、確認や分析を行うことが可能。

私が提案
しました



アズビル (株)
ビルシステムカンパニー
横浜支店
営業1部サービス2グループ

桐山 卓也

ソリッドスクエア様とは、1995年の竣工以来、中央監視システムの導入やメンテナンスサービス等でお付き合いさせていただいており、「省エネルギー保証サービス」という新しい保守メニューを構築し、ご採用いただきました。効果保証をするにあたり、ベースラインとなる数値の精査に苦労しましたが、新たな省エネルギーのポイントも見つかリ、当初予定していたコスト削減額を大きく上回る効果を出すことができました。今回の新しい保守メニューである省エネルギー保証サービスは、azbilグループのSDGs基本目標のうち、「環境・エネルギー」領域における目標である、事業活動を通じて地球環境と脱炭素社会に向けたエネルギー課題解決へ貢献することにも合致したものとなります。今後も地球環境に貢献できる提案を行い、お客様のニーズにお応えしていきたいと考えています。

* savic-netは、アズビル株式会社の商標です。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第100期 2022年3月31日現在	第100期 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	210,794	69,452
現金及び預金	58,954	22,990
受取手形	14,971	8,046
売掛金	54,988	6,758
契約資産	16,176	6,078
有価証券	30,800	10,762
商品及び製品	6,141	125
仕掛品	6,088	512
原材料	16,454	93
その他	6,644	14,086
貸倒引当金	△423	
固定資産	69,257	7,457
有形固定資産	33,169	300
建物及び構築物	13,558	181
機械装置及び運搬具	2,176	1,690
工具、器具及び備品	2,197	199
土地	6,441	1,927
リース資産	1,713	3,158
建設仮勘定	7,082	
無形固定資産	5,737	
ソフトウェア	4,944	
その他	792	
投資その他の資産	30,350	
投資有価証券	19,635	
繰延税金資産	3,316	
退職給付に係る資産	3	
その他	7,481	
貸倒引当金	△87	
資産合計	280,052	76,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,990	
短期借入金	8,046	
未払法人税等	6,758	
契約負債	6,078	
賞与引当金	10,762	
役員賞与引当金	125	
製品保証引当金	512	
受注損失引当金	93	
その他	14,086	
固定負債	7,457	
長期借入金	300	
再評価に係る繰延税金負債	181	
退職給付に係る負債	1,690	
役員退職慰労引当金	199	
株式給付引当金	1,927	
その他	3,158	
負債合計	76,910	
純資産の部		
株主資本	188,789	
資本金	10,522	
資本剰余金	11,670	
利益剰余金	190,263	
自己株式	△23,667	
その他の包括利益累計額	11,524	
その他有価証券評価差額金	9,173	
繰延ヘッジ損益	△74	
為替換算調整勘定	2,442	
退職給付に係る調整累計額	△16	
非支配株主持分	2,827	
純資産合計	203,141	
負債及び純資産合計	280,052	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第100期 2021年4月1日から2022年3月31日まで	第100期 2021年4月1日から2022年3月31日まで
売上高		256,551
売上原価		150,845
売上総利益		105,705
販売費及び一般管理費		77,474
営業利益		28,231
営業外収益		1,715
受取利息及び配当金		803
為替差益		632
その他		279
営業外費用		428
支払利息		123
その他		304
経常利益		29,519
特別利益		863
固定資産売却益		2
投資有価証券売却益		860
特別損失		338
固定資産除売却損		116
事業再編損		218
投資有価証券売却損		3
税金等調整前当期純利益		30,044
法人税、住民税及び事業税		8,372
法人税等調整額		250
当期純利益		21,421
非支配株主に帰属する当期純利益		637
親会社株主に帰属する当期純利益		20,784

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	(単位：百万円)	
	第100期 2021年4月1日から2022年3月31日まで	第100期 2021年4月1日から2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△12,761
現金及び現金同等物の期首残高		90,652
現金及び現金同等物の期末残高		77,891

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

CDP2021「気候変動」において「Aリスト」に選定

当社は、国際環境非営利団体であるCDPにより、「気候変動」に対する取組みとその情報開示に関して世界的に優秀な企業として評価され「Aリスト（最高評価）」に選定されました。また、あわせて「水セキュリティ」においても「A-（マイナス）」の評価を獲得しています。

CDP2021は世界中の主要企業約12,000社を対象に、気候変動や水資源保護、森林保全における目標設定、取組み、情報開示にどう対応しているかを8段階のスコアで評価します。「気候変動」における最高評価となる「Aリスト」企業には、全世界で200社が選定されました。

「気候変動」への対応については、当社では環境統合型経営の考えのもと、自社のシステム・機器を活用した省エネ施策の推進等、様々な地球温暖化対策に取り組んでいます。今回の「気候変動」での「Aリスト」への選定及び「水セキュリティ」での「A-」評価の獲得は、従来取り組んできた温室効果ガス排出量削減等の目標設定とその取組みや水リスク評価に加えて、ガバナンスや気候変動によるリスクと機会に関する取組みとこれらの積極的な情報開示等が高く評価されたものと考えます。

当社は、引き続き持続可能（サステナブル）な社会の実現へ「直列」に繋がる貢献に取り組んでまいります。



「スマートHARTモデム 形AZ-1SHM」を販売開始

当社は、プラント等の製造現場でHART®通信*に対応したフィールド機器の設定・調整作業を1台で効率化し、かつ安全に支援する、「スマートHARTモデム 形AZ-1SHM」（以下、「1SHM」という。）を日本国内及び海外に向けて同時に販売開始しました。

HARTモデムは、製造現場に多数設置される、HART通信に対応したセンサやバルブ等のフィールド機器（以下、「HART機器」という。）に対応するデジタル通信インタフェース機器です。保全業務従事者は、プラントの新設・増設時やシャットダウンメンテナンスにおいて、ホストコンピュータを、このHARTモデムを介してHART機器に接続し、機器の持つ各種パラメータの設定・調整を行います。その機能に加え、今回販売を開始する1SHMは、調整・設定作業時の通信トラブル要因を特定する機能や電源供給機能、無線接続機能を1台に集約、作業の効率化と安全確保にも貢献する商品です。1SHMは、他社製のHART機器でも使用することができるため、保全業務従事者は1SHMを1台携帯することで、迅速かつ安全に通信トラブルへ対応することが可能です。

また本製品は、日本の2020年度グッドデザイン賞のほか、世界的なデザイン賞である「Red Dot Award 2021」を受賞しています。

当社は、このような生産現場の課題やお客様のニーズに対応した製品・システムを開発、提案してまいります。

※ アナログ信号上にデジタル信号を重畳させる通信方式。

* HART®は、FieldComm Groupの登録商標です。

商品の詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/product/factory/solution/equipment-asset-management/hart-foundation-fieldbus/hdfs-system/smart-hmodem/index.html>



▲スマートHARTモデム 形AZ-1SHM

オフィスビル向けユーザ操作器の海外販売を開始

当社は、オフィスビル向けに空調の温湿度表示や設定、CO₂濃度の確認や室内換気を実現するユーザ向け操作器「マルチエリア対応ユーザターミナル」を海外向けに販売開始しました。

本製品は、室内の温度、湿度、CO₂濃度の表示や、ユーザが必要な場所（エリア）の空調をマルチエリア対応ユーザターミナル画面からON・OFFの設定が可能なユーザ操作器です。室内デザインと調和するフラットなデザインや、グローバル対応として誰でもわかる印象的なシンボルを画面に採用しています。また、当社ビルディングオートメーションシステム「savic-net™ G5」との連携で、外気を取り入れる適切な換気制御も実現でき、安心・快適な室内空間の提供に貢献します。



▲マルチエリア対応ユーザターミナル

* savic-netは、アズビル株式会社の商標です。

商品の詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/product/building/system/operation/mut/index.html>



住宅用全館空調システム「きくばり」の電子式エアクリーナ性能試験を第三者機関にて実施、浮遊ウイルスの99.99%以上除去を確認

当社は、戸建住宅用全館空調システム「きくばり」の電子式エアクリーナについて、2022年3月に屋内浮遊ウイルス除去性能の第三者機関による試験を実施し、高い除去性能を有することを確認しました。

「きくばり」は1台のシステムで家全体の冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿を行う製品で、商用施設でも採用されている強力な除去性能を持つ電子式エアクリーナを装備している点が特徴です。この度、一般財団法人 北里環境科学センターによる「エアクリーナによる浮遊ウイルスの除去性能評価試験」を実施したところ、「きくばり」の電子式エアクリーナは、浮遊ウイルスに対する一定の抑制性能を有し、「浮遊ウイルスを99.99%以上除去する能力を有する」という結果が得られました。

「きくばり」は、1台の空調システムで家中を空調するため、居室はもちろんのこと廊下や脱衣所も温度差が少なくヒートショック・熱中症のリスクを低減できるほか、間仕切りの少ない開放的な間取りでも快適に過ごすことができます。今回の調査で高いウイルス除去性能を有していることが確認できたことから、住宅内での快適、健康、安心に向けての暮らし提案をより積極的に展開してまいります。

商品の詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.kikubari.com/>



役員状況 (2022年6月23日現在)

(1) 取締役

地位	氏名	当社における担当等
取締役会長	曾 禰 寛 純	取締役会議長、取締役会実効性強化担当
取締役	山 本 清 博	指名委員会委員
取締役	横 田 隆 幸	報酬委員会委員
取締役	勝 田 久 哉	監査委員会委員
社外取締役	伊 藤 武	指名委員会委員長
社外取締役	藤 宗 和 香	報酬委員会委員
社外取締役	永 濱 光 弘	報酬委員会委員長
社外取締役	アンカー ツェー ハン	指名委員会委員
社外取締役	佐久間 稔	監査委員会委員
社外取締役	佐 藤 文 俊	監査委員会委員長
社外取締役	吉 川 恵 章	指名委員会委員
社外取締役	三 浦 智 康	報酬委員会委員

(注) 山本清博及び横田隆幸は執行役を兼務しております。

(2) 執行役

地位	氏名	担当及び委嘱
代表執行役社長	山 本 清 博	グループCEO (Chief Executive Officer)、グループ監査、経営企画部担当
代表執行役専務	横 田 隆 幸	社長補佐、コーポレート機能全般、コーポレートコミュニケーション、azbilグループ (aG) -CSR、内部統制、施設・事業所、役員会室、グループ経営管理本部、総務部、サステイナビリティ推進本部、法務知的財産部、国際事業推進本部担当
執行役常務	北 條 良 光	アドバンスオートメーション事業、aGプロダクト事業ポートフォリオ強化担当、アドバンスオートメーションカンパニー社長委嘱
執行役常務	濱 田 和 康	ビルディングオートメーション事業、aG動きの創造 (aGシナジー)、aGシステム事業ポートフォリオ強化担当、ビルシステムカンパニー社長委嘱

(3) 執行役員

職名	氏名	職名	氏名
執行役員常務	岩 崎 雅 人	執行役員	沢 田 貴 史
執行役員常務	西 本 淳 哉	執行役員	岩 崎 哲 也
執行役員常務	成 瀬 彰 彦	執行役員	鶴 田 寛 一 郎
執行役員常務	伊 東 忠 義	執行役員	村 山 俊 尚
執行役員常務	石 井 秀 昭	執行役員	北 浦 幸 也
執行役員	平 野 雅 志	執行役員	高 村 哲 夫
執行役員	坂 本 孝 宏	執行役員	泉 頭 太 郎
執行役員	住 友 俊 保	執行役員	小 林 哲 夫
執行役員	山 田 真 稔	執行役員	五 十 嵐 貴 志
執行役員	藤 川 昌 彦	執行役員	高 野 智 宏
執行役員	関 野 亜 希 己	執行役員	和 田 茂
執行役員	林 健 一	執行役員	須 藤 健 次
執行役員	武 田 知 行		

グループ会社一覧

<主な国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビル金門株式会社

- アズビル京都株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

<主な海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビル金門台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司

- アズビル機器(大連)有限公司
- アズビル情報技術センター(大連)有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限会社
- アズビルメキシコ合同会社
- アズビルメキシコサービス合同会社
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限公司

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	当社ホームページ (https://www.azbil.com/jp/ir/) に掲載しております。ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人及び特別口座 口座管理機関事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
定時株主総会基準日	毎年3月31日		
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日		
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日		
単元株式数	100株		

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 ※トラストラウジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による[MERRY EXPO in DUBAI]。[TEAM EXPO 2025] 共創チャレンジプログラムとして開催。ドバイ万博会場内や日本館前で笑顔の傘を広げ、2025年大阪・関西万博の開催に向けた笑顔のバトンを繋ぎました。(アズビル株式会社 協賛)



●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。